

# 垂井町行財政改革の概要追加資料（財政効果）

## I 歳出削減ができるもの（数値化できるもの）

大項目	中項目	取り組み項目	プログラム	実施年度			行財政改革による財政効果額（千円）			
				H18年度	H19年度	H20年度	H18年度	H19年度	H20年度	合計
1 事務事業の見直し関係	民間委託等の推進	・業務の民間委託	学校給食に関する業務の民間委託の検証	→			0	△ 10,065	△ 10,065	△ 20,130
		事務事業の見直し	・各種事務事業の見直し	障害者福祉手当支給事業の見直しの実施		→		0	△ 1,584	△ 1,584
	生活管理指導員派遣事業の見直しの実施			→		325	△ 1,941	△ 1,941	△ 3,557	
	長寿者褒賞事業の見直しの実施			→		△ 6,270	△ 6,270	△ 6,270	△ 18,810	
	敬老祝賀事業（ふれあい長寿フェア）の見直しの実施			→		△ 818	△ 1,389	△ 1,389	△ 3,596	
	高齢者体育大会の見直しの実施			→		△ 649	△ 649	△ 649	△ 1,947	
	福祉医療費助成事業（69歳老人）の見直しの実施			→		△ 7,281	△ 8,781	△ 10,631	△ 26,693	
	子育てコンサルタント事業の見直しの実施			→		0	△ 1,000	△ 1,000	△ 2,000	
	地域子育て支援センター事業の見直しの実施			→		△ 3,654	△ 3,654	△ 3,654	△ 10,962	
	母子福祉手当支給事業の見直しの実施			→		△ 4,323	△ 4,323	△ 4,323	△ 12,969	
	福祉カレンダー配布事業の見直しの実施			→		△ 945	△ 945	△ 945	△ 2,835	
	母子保健事業 母子栄養強化事業の見直しの実施			→		△ 30	△ 30	△ 30	△ 90	
	2 組織機構関係	各種委員会等の見直し	・各種委員会等の委員数の見直し	各種委員会等の統廃合・委員数の見直しの実施	→	→	→	△ 59	△ 172	△ 172
3 人事関係（定員及び給与関係、人材の育成・確保関係）	定員管理の適正化	・定員適正化計画の推進	定員適正化計画の推進	→	→	→	△ 14,280	△ 42,885	△ 29,886	△ 87,051
	給与等の適正化	・常勤特別職等の給与の見直し	常勤特別職等の給料の見直しの実施	→			△ 14,330	△ 14,330	△ 14,330	△ 42,990
		・特殊勤務手当の見直し	特殊勤務手当の見直しの実施		→			△ 1,774	△ 1,774	△ 1,774
		・旅費の見直し	職員旅費の日当の廃止	→			△ 1,133	△ 1,133	△ 1,133	△ 3,399
6 自主性・自律性の高い財政運営の確保	経費の削減合理化等財政の健全化	・補助金等の整理合理化	補助金等の整理合理化の実施		→		△ 10,000	△ 10,000	△ 10,958	△ 30,958
		・負担金の見直し	負担金の見直しの実施		→		△ 469	△ 469	△ 519	△ 1,457
7 公共施設関係	施設管理の見直し	・指定管理者制度の導入	既に管理委託をしている施設の指定管理者制度の導入	→			△ 7,349	△ 7,349	△ 7,349	△ 22,047
8 公共工事関係	コスト構造の改革	・コスト縮減行動計画の策定	コスト縮減行動計画の策定	→						
			コスト縮減行動計画の実施		→		△ 15,841	△ 15,841	△ 15,841	△ 47,523
9 議会関係	議会議員の定数・報酬の見直し	・定数及び報酬の見直し	定数及び報酬の見直し		→		△ 3,367	△ 23,453	△ 25,154	△ 51,974
総合計							△ 92,247	△ 158,037	△ 149,597	△ 399,881

## II 歳出削減が期待できるもの

大項目	中項目	取り組み項目	プログラム	実施年度		
				H18年度	H19年度	H20年度
1 事務事業の見直し関係	民間委託等の推進	・業務の民間委託	民間委託指針の策定	→		
			民間委託の検証・実施			→
3 人事関係（定員及び給与関係、人材の育成・確保関係）	定員管理の適正化	・臨時職員の雇用施策の検討 ・各種委員会等の報酬の見直し	臨時職員の雇用の見直しの実施	→		→
	給与等の適正化		各種委員会等の報酬の見直しの実施	→		→
7 公共施設関係	施設管理の見直し	・指定管理者制度の導入	指定管理者制度導入のための指針の作成	→		
			直接管理運営している施設の指定管理者制度の導入の検証・実施			→

## III 歳入増加が期待できるもの

大項目	中項目	取り組み項目	プログラム	実施年度		
				H18年度	H19年度	H20年度
6 自主性・自律性の高い財政運営の確保	経費の削減合理化等財政の健全化	・町税・使用料等徴収率の向上	徴収率の数値目標の設定・実施	→		→
			行政サービスの制限条例の制定(町県民税等)	→		
			行政サービスの制限の積極的活用(国民健康保険税等)			→
		・普通財産の有効活用	普通財産の有効活用			→
		・使用料・手数料の適正化	使用料・手数料適正化のための指針の策定	→		
			使用料・手数料適正化の実施			→

## IV 住民サービスの向上が期待できるものなど

大項目	中項目	取り組み項目	プログラム	実施年度		
				H18年度	H19年度	H20年度
1 事務事業の見直し関係	事務事業の見直し	・各種事務事業の見直し	専決金額の見直しの実施	→		
			金融対策事業(中小企業損失補償)見直しの実施	→		
			金融対策事業(中小企業損失補償の臨時特例)の見直しの実施	→		
	行政評価制度の導入	・行政評価制度の導入	行政評価を行う機関の設置・評価方法等の検討 行政評価の実施	→		→
2 組織機構関係	組織機構の見直し	・組織機構の見直し	組織機構の見直しの実施	→		→
3 人事関係（定員及び給与関係、人材の育成・確保関係）	人材育成の推進	・人事制度の見直し	研修プログラムの構築	→		
			研修プログラムの運用			→
			人事評価制度の整備	→		
			人事評価制度の運用			→

大項目	中項目	取り組み項目	プログラム	実施年度		
				H18年度	H19年度	H20年度
4 行政サービスの向上 関係と行政の情報化	行政サービスの向上	・窓口時間の延長	窓口時間の延長の実施・見直し	→		
		・町税・使用料等収納の利便性の向上	コンビニエンスストアでの収納代行の検討	→		
	電子自治体の推進	・共同アウトソーシングの推進	町独自電算からパッケージソフトへの移行	→		
		・地理情報システムの構築・有効活用 ・行政手続のオンライン化の推進	岐阜県域統合型GISの構築・有効活用 各種施設の予約状況照会等のオンライン化の検討・実施 各種申請・届出様式のダウンロードの充実	→ → →		
5 公正の確保と透明性の向上関係	広報広聴機能の充実	・広報広聴の充実	広報たるいの充実	→		
			ホームページの充実	→		
			地域ふれあいトークの実施	→		
			パブリックコメント制度の構築	→		
			パブリックコメントの実施	→		
	まちづくり提案箱の充実	→				
	地域協働の推進	・住民協働型まちづくり制度の構築	地域協働推進のための指針の策定 地域協働推進のための取組事項の実施	→ →		
8 公共工事関係	入札・契約の更なる適正化	・公共工事の入札・契約・検査体制の改善	工事成績評定書を活用した指名競争入札の検討・実施	→		
			工事成績評定のための標準的基準の策定	→		
			工事成績評定のための研修の実施	→		
			外部検査の導入の検討	→		

※行財政改革に関する公聴会において追加配布しました「垂井町行財政改革の概要（広報たるい2月号と同時配布）」の財政効果の詳細資料です。